



1

日米国際交流シンポジウム2025 ～多層的な交流で築く、 信頼と共創の日米パートナーシップ～



2025. 11. 21 (金) 5:00～8:00 (日本時間) 2025. 11. 20 (木) 15:00～18:00 (現地時間)
米国ワシントンD.C. (ロナルドレーガンビル&国際貿易センター) 及び オンライン配信 ※日英同時通訳

主催：運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所

後援：在米日本国大使館

1. 開会挨拶



宿利 正史

運輸総合研究所/ワシントン国際問題研究所 会長

2. 来賓挨拶



山田 重夫

米国駐劔日本国特命全権大使

3. 基調講演



佐々江 賢一郎

日本国際問題研究所 理事長
元米国駐劔日本国特命全権大使



カート・トン

アジア・グループ マネージングパートナー
元在日米大使館 首席公使及び臨時代理大使

4. パネルディスカッション①多層的な国際交流の意義・課題・展望について



モデレーター

道傳 愛子

ジャーナリスト
ジョンスホプキンス大学
ライシャワー東アジア研究所
シニア・フェロー



リッキー・ギャレット

全米国際姉妹都市協会
President・CEO



フランク・ジャヌージ

マンスフィールド財団
President・CEO



加藤 和世

米国法人日本国際交流センター
エグゼクティブ・ディレクター



ジェシカ・リビングストン

US JET Program Alumni Association
専務理事

5. パネルディスカッション②国際交流を育む観光・文化政策の意義と課題について

モデレーター

道傳 愛子

ジャーナリスト
ジョンスホプキンス大学
ライシャワー東アジア研究所 シニア・フェロー



ジェニファー・アギナガ

連邦商務省旅行・観光業局
臨時次官補代理兼臨時課長



ピーター・ドッジ

Brand USA 渉外課長



村田 茂樹

観光庁長官



大平 真嗣

在米日本国大使館公使 (広報文化担当)

開催趣旨

2023年3月にワシントンD.C.において「日米国際交流・観光シンポジウム2023」を開催し、パンデミック後の新たな日米関係の構築に向け、多層的かつ広範な人と人との交流の意義を改めて確認しました。国際情勢が不安定さを増す中で、人的交流の重要性は一層高まっています。地政学的な緊張や自国中心主義の動きが続く中で、多層的な人の交流は相互理解と信頼醸成につながり、国際社会の安定に重要な役割を果たしています。

さらに、人的交流は他国の文化や制度に触れることで新たな視点を得る機会ともなり、個人の考え方や行動に変化をもたらす力を持っています。異なる価値観や取り組みに触れ、自国の文化や歴史を尊重しつつそれらを柔軟に取り入れていくことは、社会全体の前向きな変容にもつながります。こうした気づきと実践の積み重ねは、持続可能で開かれた国際社会の構築に向け、今後ますます重要性を増していくと考えられます。

このような環境や経緯を踏まえて、「日米国際交流シンポジウム2025」を開催し、政府や人的交流団体等の関係者参加のもと、日米間の多層的な人的交流の現状、課題、展望について議論しました。

冒頭、宿利会長からの開会挨拶の要旨は以下のとおりです。「2024年1月から2025年3月は『日米観光交流年』となり、10月の日米首脳会談でも、米国建国250周年を契機とした日米の友好・交流関係の益々の発展が確認されるなど、日米間の人的交流は着実に拡大しています。2025年の訪日外客数は4,000万人を超える水準となり、民間レベルの国際交流は急速に広がっています。アメリカでは、2028年ロサンゼルス・オリンピック・パラリンピックなど大規模な国際イベントが目白押しであり、日米間のみならず各国間の人的交流の一層の拡大が見込まれています。一方で、地政学的緊張の高まりなど、分断の危機も常に存在しています。このような状況だからこそ、多層的な人的交流は、日米関係のさらなる発展にとどまらず、相互理解と信頼の醸成を通じて、国際社会の安定に資する重要な要素となっています。本日は、日米間の多層的な国際交流の意義や課題・展望、そして国際交流を広く支える観光・文化政策の取り組みなどについて、それぞれのご経験に基づく議論を展開いただきます。今回のシンポジウムが、今後の国際交流の促進、さらには『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』の実現の礎石となることを期待しています。」

シンポジウムの概要

■来賓挨拶

山田 重夫 米国駐劔日本国特命全権大使

本日の会場を見渡すと、強固なパートナーシップがあることを実感する。この場所は、日米両国のパートナーが集い、人と人との交流および観光を通じて、両国の絆を強めようという共通の目的で結ばれている。これは、私たちが共有する非常に重要な使命である。



数週間前、私は高市総理とトランプ大統領の会談に出席するため日本へ赴いた。両首脳は、日米関係がかつてないほど強固であることを確認した。しかし、私が最も印象的だったのは、会談における

両首脳の個人的なやり取りである。これまで一度も会ったことがなかった二人が、個人的な関係を築き始めていた。非常に強い個人的関係である。会談そのものは公式の二国間会合であったが、それでもなお、真の「人と人との交流」のための大きな舞台であった。

その後は、米空母ジョージ・ワシントンの甲板上で、二人の指導者が海軍関係者の前に肩を並べて立ち、インド太平洋地域のみならず、その先にまで及ぶ明確な団結と決意のメッセージを発信した。私は、両首脳の強固な個人的関係が、このメッセージをさらに力強いものにしたと確信している。そして、総理と大統領のこの緊密な関係は、日米関係全体の広がりを象徴するものである。

長年にわたり、複雑な人と人との交流によって育まれ、発展し、強化されてきた日米関係は、非常に強く、最も効果的で、そして個人的な交流の積み重ねによって支えられている。その中でも観光は、最も強力で個人的な交流のひとつである。他国の文化を直接体験することで理解が深まり、信頼と友情が築かれる。だからこそ、私たちは「日米観光交流年」を通じ、日米双方向での観光を積極的に促進してきた。

その結果、2024年は米国から日本を訪れた方が過去最多の270万人となった。また、2025年に開催された大阪・関西万博において、米国パビリオンが最も人気のあるパビリオンの一つとなったことは、米国への関心の再燃にもつながったはずである。

宿利会長がおっしゃったように、今後数年間は、人と人との交流や観光をさらに強化する機会が続く。2026年に米国は建国250周年を迎える。さらに、ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）やFIFAワールドカップ2026の開催が予定されており、2028年にはロサンゼルスでオリンピック・パラリンピックが開かれる。一方、日本では2027年に国際園芸博覧会が開催される予定である。

究極的には、人が人に会い、人が人を理解し、人が人を信頼することこそが、二つの国民、そして二つの国の強固な関係の基盤をつくる。単純に聞こえるが、これは紛れもない真実である。私は、本日のシンポジウムがまさにその点を再認識する場になると信じている。そして、本日ここに日米両国のパートナーとして集まっていた皆さまに、心から感謝申し上げる。皆さまのようなパートナーがいることで、日米の相互理解と永続的な友情は、今後さらに強化されていくと確信している。充実した実り多い議論となることを心より願っている。

■基調講演

佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元米国駐劔日本国特命全権大使

この会場で、太平洋の両側の馴染みのある顔ぶれを見ると、両国の最も強固な「橋」は、鉄やコンクリートではなく、人々の信頼と共有された物語によって作られているのだと改めて感じる。近年、私たちは、パンデミックや周囲の不確実性によって、物理的にも心理的にも距離を感じる期間を経験してきた。しかし私たちは、つながりとは何を意味するのかを改めて認識し、ここワシントンに集まることができているという事実そのものが、交流が以前にも増して強靱で創造的になっていることを象徴している。

私は運輸分野の専門家ではない。ただ、かつては「インフラ」と



定義されていたものが、今では相互依存の象徴になっていることは承知している。ワシントン・ダレス空港に到着するフライトの一番便は、人と人をつなぐものである。また、太平洋を渡る船舶が運ぶ貨物、リアルタイムで言葉を伝える衛星、これらはすべて外交としての行為である。すべてのフレームやコンテナの背後には、エンジニア、パイロット、学生、旅行者といった人間の営みがあり、日米の目に見えない協力の波を形づくっている。

私たちの二国間関係は、過去の課題によって定義されるのではなく、共通の創造力によって育まれてきた。どの政権であろうと、そこには常に更新の機会がある。近年、米国で強調されているイノベーションやインフラ投資は、持続可能な交通、スマートシティ、デジタルコミュニケーションなどの分野で新たな協力の可能性を開いている。これらは日米双方が互いの強みから学び合える分野である。

このパートナーシップの土台にあるのは政策ではなく、人である。人間である。フルブライト奨学金、マンズフィールド、米国人日本国際交流センターによる各プログラム、JET、姉妹都市などのプログラムは、専門家だけでなく、生涯続く友情を生み出してきた。あるJETプログラム参加者は私にこう言った。「最初は英語を教えるに行ったつもりでしたが、最終的には日本が私に「聞くこと」を教えてくださいました」と。日本人はときに「聞きすぎる」こともあるが、互いに学び合う中で、日本人はアメリカ人から、自分をより前面に出し、積極的に前へ進む姿勢を学ぶことができる。私は、このことが交流の本質を捉えていると思う。

私がワシントンで駐米大使をしていた頃、人々はよく「日米関係は長い結婚のようだ」と言った。時には議論することもあるが、それでも必ず一緒に家に帰る、と。私はこの例えを誇りに思っていた。そして今や私たちは「同じ車を共有している」とも言える。そして時には、その車を日本が運転することもある。現在、日本は初めて女性の首相を迎え、高市総理は自信をもって運転している。日本国民として、若いリーダーが活躍している姿を見ることは嬉しい。もちろん、うまくいかない時もあるが、それが政治というものだ。本日は政治の話をする場ではないので、このあたりにしておく。

私が強調したいのは、人と人との交流、そしてつながりの力である。陸前高田の「かもめ」の話をしたい。ご存じの方も多いと思うが、2011年の東日本大震災で岩手県陸前高田市はほぼ壊滅的な被害を受けた。しかし瓦礫の中から立ち上がったのは、「再建」だけではなく「友情」であった。もっとも感動的な出来事の一つは、震災から2年後、太平洋を漂流した高校の小型漁船が、カリフォルニア州クレセントシティに漂着したことである。この予期せぬ発見が、日本とアメリカの学生の温かい交流を生んだ。

この「かもめ」と名付けられた一隻の船は希望の象徴となり、海が、我々を隔てるだけでなくつなぐ力を持つことを示した。この漂流船から始まった友情は、今日まで続いている。

2025年の夏、私が陸前高田を訪れた際、現地の漁師の一人が私にこう言った。「私たちは故郷を失ったが、海の向こうに友人を得た」と。その精神は「奇跡の一本松」にも生き続けている。津波の中で唯一残った一本の松であり、レジリエンスと希望の世界的象徴である。それは、どれほど暗い時でも、友情が芽生え、思いやりが国境を越えることを思い起こさせてくれる。

私たちの最大の投資は若者であるべきだ。若者たちが学び、旅し、

協働する機会を与えなければならない。教育と文化の交流は、単なる交流ではなく、共感、創造性、そして未来への希望を育む実験室である。テクノロジーが交流の姿を変える中で、デジタルは人間的な触れ合いを置き換えるのではなく、むしろ強化する存在でなければならない。AIが発展し、人々はAIに支配されるのではないかと恐れている。しかし、私たちはテクノロジーが発展する未来を避けることはできない。AIと共に生きる必要があり、だからこそ、人間的な触れ合いを追求し続けなければならない。

宿利会長と山田大使が言及されたように、2025年に開催された大阪・関西万博は、世界中の人々とアイデアを集め、「未来社会」をデザインする場となった。成功裡に終わったことを嬉しく思う。創造性と協力が機会を超えてつながることを示す場であった。

そして次は、2028年ロサンゼルス・オリンピック・パラリンピックを迎える。文化、観光、交流を通じて人と人とのつながりの力を祝う、再び大きな機会となるだろう。アメリカの友人たちと共に祝いたいと願っている。

今日、日米両国は、同じ道を明かりで照らしながら共に歩んでいる。そして、より深くつながり、思いやりに満ちた世界の実現へと進んでいる。周囲の世界に不確実性がある中でも、この歩みは続く。と私は確信している。

カート・トン アジア・グループ マネージングパートナー、 元在日米国大使館 首席公使及び臨時代理大使

私は、人と人とのつながりというものは、結局のところ、私たちが人間である以上、実際の人間同士の交流によって築かれるものだという強い確信をもっている。デジタルでも可能だが、最も良いのは対面である。こうした交流が関係を作り、関係が社会を作る。社会が経済をつくり、平和をつくり、そして地球規模の課題にも寄与する。こうした人と人との交流において最も重要な軸の一つが、私は日米関係であると確信している。

私は幸運にも、学生やビジネスマン、そして外交官として、およそ12年日本に滞在し、働く機会を得た。カナダに一度だけ日帰り訪問したことを除けば、私が初めて米国を出たのは18歳のときで、東京の国際基督教大学（ICU）で1年間を過ごしたのが最初だった。その後も学生として、そしてバブル期のビジネスマンとして、さらに二度にわたり大使館職員として日本に滞在した。こうした経験を重ねる中で、私は時に同僚を困らせる存在だった。ルース大使やケネディ大使のもとで働いていたとき、毎年「ミッション・プログラム・プラン」という報告書をまとめる作業があった。スタッフは政治問題を第一の優先事項に、次に経済、最後に人的交流を位置づけていた。しかし私は、人的交流を最優先事項に書き直した。そして「同盟は人々の信頼と共感によって支えられており、その逆ではない」と書き込んだ。これは私が今も強く信じている基本的真実である。

その信念があったからこそ、政府の職を離れた後も、アジア・グループの仲間たちと仕事をしながら、同時に全米日米協会、マンズフィールド財団、日本国際基督教大学財団、日米学生会議など、さまざまなNGOを通じて日米関係に関わり続けてきた。それぞれの経験は、人と人との交流、草の根交流の重要性を改めて認識させる



ものだった。何百万もの個人的なつながりこそが、この関係を強くしているのである。

日米交流の強力な例として、四つのカテゴリーを挙げたい。第一に、専門家交流である。日米間には、すでに学業を終え仕事に就いている人々を対象とした多様なフェローシップ・プログラムが存在する。なかでも有名なのがマンスフィールド・フェローシップで、米国政府職員が一定期間日本政府で働くというものだ。両政府は、さまざまな予算上の困難にもかかわらず、25年以上にわたりこのプログラムを維持してきたが、これは関係構築の根本的な強さを示している。これ以外にも、マンスフィールド財団、その他多くの団体、日米協会などが運営する専門家交流プログラムが存在し、そのどれもが非常に強力である。

またJETプログラムもその一つである。これまでにJETで日本へ派遣されたアメリカ人がどれくらい居るか知ったらきっと驚かれるだろう。4万人である。これはボストン・レッドソックスの本拠地であるフェンウェイ・パークの観客席を満員にし、さらに少し余るほどの人数だ。それほど多くの人々が、日本で非常に丁寧に個人的な経験をし、その中から日米関係に生涯を捧げるようになる人もいる。これは極めて優れたプログラムであり、他国との間にも似た仕組みはあるものの、JETプログラムの深さと豊かさには匹敵するものは存在しない。

次に、姉妹都市である。400もの都市が、太平洋を越えた関係をつくるために、自分たちの時間を費やすことを選んだ。これはまさに驚くべきことだ。学生交流も重要だ。現在、米国には約1万4,000人の日本人留学生がいる。この数はバブル期より少ないが、それでも非常に大きな数であり、両国企業の経済関係を支える基盤となっている。アメリカの多くの若者はスマートフォンなどのデジタルな世界に夢中になりがちだが、それでもリアルな交流への関心は失っておらず、実際に日本を訪れ、日本人と出会い、交流したいと考えている。そして、これらの交流プログラムは強力な影響を持つ。私自身、40年前、日米学生会議に参加した。1934年に始まったこの会議は、70年以上続いている。2025年に40年前の会議に参加したメンバーとの記念イベントを開催したところ、当時の参加者の半数が参加した。これは多くの大学の同窓会よりも高い参加率であり、こうした交流の強さを示している。

文化交流も活発である。米国の40以上の都市に日米協会があり、日本にも多くの支部が存在する。彼らはさまざまな文化的プログラムを実施している。東京のジャズクラブに行くことでも、アメリカ人と日本人と一緒にバスケットボールや野球を観戦することでも、こうした文化的な交流は日米の関係性を強化する力を持っている。それは驚くほど強力だ。

佐々江大使も触れた人道的な交流について言及したい。2011年の東日本大震災の後、世界中から支援が寄せられたが、とりわけ大きく踏み出したのは米国だった。企業、軍、市民が総出で支援に動いた。震災の前日、我々は、今回のシンポジウム会場と同じこのビルでAPECの会合を行っていたが、翌日は地震発生後、数時間で会議を中断し、人道支援と各国の対応について話し合った。多くの国が支援を申し出たが、特に強力だったのは米国だった。その象徴のひとつが、今日も、若者に交流の機会を提供しているTOMODACHIイニシアチブである。

ここまで多くの例を挙げてきたのは、この会場の皆さまがこのテーマに関心をお持ちであることを承知したうえで、「皆さまが取り組んでいることの意義を改めて強調したい」と思ったからである。

最後に、観光について述べたい。人々は観光の力を過小評価しがちである。観光は多くの雇用を生むことから産業の観点から語られるが、それだけでなく、人々をつなぎ、多くの人が初めて他国を知る機会が観光なのだと考えている。2024年には270万人のアメリカ人が日本を訪れ、その経済効果は約500億ドルに上った。また、彼らの多くが日本に対してほぼ例外なく好意的な印象を持ち、より積極的な関係を持つようになる。人口の小さい日本からの訪米者も184万人にのぼり、日本は米国にとって7番目に訪米者数が多い国である。観光客それぞれが文化的・個人的に深い経験をしており、これは極めて重要だ。

その観点から、本日、米国政府からの登壇者がいることを非常に嬉しく思う。政府は観光を妨げるのではなく、支え、促し、情報の流れを助け、より多くの人々が観光に参加できるようにすることが重要だ。国際関係、とくに日米のような大国間の関係では、政府が誤ることもある。例えば、米国は空港への補助金が十分でなく、入国審査に時間がかかることがある。近年は改善しているが、そうしたことは観光体験に支障をきたし得る。また、東アジアのCで始まる国が観光を政治化しているが、それは誤りである。政府はむしろ交流を後押しし、関係を深め、人々が往来できるようにする役割を果たすべきだ。

そして最後に、今日の中心テーマに戻りたい。交流は、友情、協力、そして関係構築の土台をつくるものであり、それは非常に深い影響力を持つ。そして長期的に見れば、交流は政府の政策以上に、関係を形づくり、社会をより良いものにする力を持っている。つまり、この会場にいらっしゃる皆さまは非常に重要な仕事をしている。さらに多くの取り組みが必要であるし、私は皆さまの成功を心から願っている。そして、交流、観光、そして人々の往来によって、日米関係をさらに深めていくために、ともに力を合わせていきたい。

■パネルディスカッション①

多層的な国際交流の意義・課題・展望について

【モデレーター】

道傳 愛子 ジャーナリスト、ジョンズホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所 シニア・フェロー

【パネリスト】

リッキー・ギャレット 全米国際姉妹都市協会 President・CEO
 フランク・ジャヌージ マンスフィールド財団 President・CEO
 加藤 和世 米国法人日本国際交流センター エグゼクティブ・ディレクター
 ジェシカ・リビングストン US JET Program Alumni Association 専務理事

道傳 愛子 ジャーナリスト、ジョンズホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所 シニア・フェロー

国際交流は、日米間における長年の友好協力関係を、あらゆるレベルで支える基盤であり、同盟関係の維持と同様に、双方の継続的な努力を必要とするものである。パネルディスカッション①では、国際交流を通じて友好の絆を育み、強化する優れた活



動を行ってきた非営利団体の代表者を迎え、その取り組みを紹介する。続くパネルディスカッション②では、本テーマに精通した日米両政府を代表する主要人物に登壇いただき、パネルディスカッション①で示された主要な論点を踏まえつつ、相互に関連する課題について議論を深めたい。多角的な意見交換を期待している。

リッキー・ギャレット 全米国際姉妹都市協会 President・CEO

全米国際姉妹都市協会は1956年、アイゼンハワー大統領により、市民外交を通じ、世界の平和を築くために設立された。現在全米431の都市が加盟しており、それらの都市が世界140カ国で1,800のパートナーシップを結んでいる。この2年半で会員数は54%増加、当協会は大統領の夢を体現するため活動を続けている。



2024年夏には、大阪・関西万博において米国パビリオンのホストを務める89名のユース大使に係る助成金を獲得、同パビリオンの「最優秀チーム賞」受賞に貢献したほか、つい先日には大阪府泉佐野市で大規模な日米姉妹都市サミットを開催、米国をはじめ各国から561名が参加した。

また、当協会は幅広い年齢層・職業のボランティアの参加を得て、学生の教育・交流、文化フェスティバル、スポーツ外交、経済開発プロジェクトなどの多様なプログラムを展開し、次世代の市民外交官の育成に力を注いでいる。2026年夏には数百名の姉妹都市ボランティアをワシントンD.C.に招いて記念行事を行う予定である。

フランク・ジャヌージ マンスフィールド財団 President・CEO

マンスフィールド財団は、太平洋をまたぐコミュニティの絆を紡ぎ、困難な公共政策課題の解決に尽力できる人材育成と問題解決ネットワーク構築へ投資を行っている。これまでの30年間、「マンスフィールド・フェローシップ」を通じ200名以上の卒業生があり、連邦政府の多彩な分野で活躍している。



また、国際交流基金が資金提供する「日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク」などのプログラムを通じ、日本を含むアジアへの深い理解を若者に促す教育者の育成にも注力している。更にキャピトルヒルに「マンスフィールド・ルーム」を持つなどワシントンD.C.の中枢にも存在感を有し、指導者、政府職員、教育者の交流を促進している。

当財団は1983年、日米関係が緊張していた時期に設立され、両国の非常に困難な時期を乗り切った。大使は日米同盟を強化する最善の方法は、より深い人的関係を築くことと考え、その一環として、日本企業に対し、対米投資・拠点開設・米国人雇用を働きかけた。彼は「相互尊重の精神で相違点を乗り越えよう」との精神のもと日米間の協力の基礎を築いた。トランプ政権がこのプログラムを継続していることを大変誇りに感じている。

加藤 和世 米国法人日本国際交流センター エグゼクティブ・ディレクター

米国法人日本国際交流センターは1975年に独立した無党派の非営利団体としてニューヨークで設立され、2025年に創立50周年を迎えた。当団体のルーツは日本にあり、創設者は1960年代に民間交流と日米対話の先駆者として活躍した日本人。彼は東京の姉妹組織と連携し、日米関係強化を共に推進するため米国法人を設立した。



当センターの米国議会スタッフ向けプログラムは、日米関係への理解深化を目的としている。日米同盟が成熟するにつれ、我々もプログラムを進化させつつ、日米協力促進に向けた取り組みを推進してきた。我々は政策対話や交流の専門的なファシリテーターとして、官民の現職・将来のリーダーを巻き込み、政策への反映を目指して活動する。必要に応じ、国家レベルの政策専門家や、地域レベルのリーダーをつなぐ取り組みも行っている。

なお、当センターの活動は支援者に支えられている。主な資金源は財団や政府の助成金、企業・個人からの寄付であり、さらなる支援を求めているところである。

ジェシカ・リビングストン US JET Program Alumni Association 専務理事

日本政府の国際交流事業であるJETプログラムは、世界中の大学卒業生を主に郊外・地方の公立学校や自治体に招き、そこで働いてもらうもので、これをJETと総称している。JETの約90%は外国語補助教員として、残り10%は自治体で国際交流コーディネーターとして活動し、どちらの職務も、米国の民間大使としての大きな責任を担っている。年間約5,000名が日本国内で活動し、その半数ほどが米国籍である。



一方、US JET Program Alumni Association (USJETAA)は、JETプログラムに参加した米国民のための非営利団体である。全米に約4.5万名の同窓生、19カ所の支部を擁し、年間600～700件もの日本関連イベントを主催している。ほとんどのJET参加者は日本と深い個人的な絆を築き、その後、日米関係の強化・拡大に貢献する日本関連のプログラム、組織、企業、草の根活動において指導的立場や支援的役割を担っている。

JETの経験を通じて得たスキルや能力を、生涯にわたり活用できる人材を育成することが我々のビジョン。重要なのは「生涯にわたる」というキーワード。相互に繋がったネットワークの中で、多面的な絆を通じて日米関係を強化し続けることが肝要と思っている。

◇質疑応答

Q (道傳シニア・フェロー)：持続的な絆や関係性を築くためには何が必要か。政権交代など様々な変化があるなかで、活動の一貫性をどう確保しているか。

A (ギャレットCEO)：全米国際姉妹都市協会には、10代の頃から参加し青少年交流を経験してきたボランティアが多数在籍しており、こうした継続性と一貫性が、大きな違いを生んでいる。また、ワシントンD.C.の本部のスタッフは、新たな都市連携の開拓や、

既存の連携の活性化、ツールキットを活用した各地とのつながりの維持強化に注力している。

A (ジャヌージCEO) : 安易な答えは「リソースが必要だ」と言うこととなるが、支援を得る鍵は、深い個人的な繋がりにあると考える。マンスフィールド財団のやり方は、例えば国立公園のような場所に人を集め、まずはハイキングなど交流を楽しんだ後に、翌朝から課題について議論を始め、週末が終わる頃には、単に課題への洞察を得られるだけでなく、コミュニティの形成が始まっている、というもの。この個人的な繋がりに基づくコミュニティこそが国際交流プログラムの持続可能性に不可欠であり、これを「リソース」と捉えている。

A (加藤エグゼクティブ・ディレクター) : 過去の持続的な交流プログラムの成功例として、1960年代に当センターの創設者が始めた日米関係民間会議、いわゆる「下田会議」が挙げられる。ここでは非常に献身的な人物がおり、継続的に取り組んだ。我々は、長期的な関係構築に投資し、機会提供を行い、主要な情報源であり続けることが肝要と考える。加えて、コミュニティ全体を結集させる強力なリーダーも必要であり、こうしたリーダーの育成もまた重要である。

A (リビングストーン専務理事) : 何らかの課題と一緒に取り組み、問題解決に向けて協力した経験を相手と共有できるような、真の文化交流こそが重要と考える。USJETAAは膨大なボランティアに支えられているが、こうしたボランティアは、日本での非常に有意義で個人的な体験を通じ、関わり続ける意欲を持続させている。つまり、私たちには、共に学び、共に問題を解決し、互いに関わり合えるような目的を持った交流の機会とプログラムを継続的に創出する義務があると思っており、それが人的交流の活動を継続する秘訣だと思っている。

Q (道傳シニア・フェロー) : 異文化理解とコミュニケーションを促進するために最も有益と考えるプログラムや取り組みは何か。また、日米間の人的・文化的交流に根ざした草の根の二国間関係を、いかに発展させることができるか。特に、「コミュニティをどう構築するか」という観点で説明していただきたい。

A (リビングストーン専務理事) : 4.5万人のJET同窓生が各々の知識や利用可能な資源を活用し、全米各地で日本を広報する役割を果たし、ローカルなレベルで日本に関連したコミュニティを築き続けることは、時には、日米が海を越えてつながることと等しいくらい意義があると考えます。

A (ギャレットCEO) : 姉妹都市提携は特定のコミュニティにおける移民から生まれるケースも少なくない。移民が多数を占める都市において、彼らが母国との提携構築に強い関心を示す事例が数多く存在。こうしてコミュニティが形成され、それが姉妹都市提携へと発展していく過程は非常に興味深い。

A (ジャヌージCEO) : コミュニティ構築という概念は非常に重要。私は「織物」を連想する。ほとんどの糸は単独では切れやすく、他の糸と織り合わされて布となることで強さを増す。様々な糸の束が織り合わされて布となることで、個々の糸よりもはるかに強くなる。肝心なのは、こうして要素を織り交ぜることこそ、より強靱なコミュニティが構築されるということである。

Q (道傳シニア・フェロー) : 加藤氏の組織では、日本に関する知識・経験が深い方だけでなく、日本と関わったことが無い方々にも



積極的にアプローチされているが、それもコミュニティ構築に寄与していると思うか。

A (加藤エグゼクティブ・ディレクター) : 我々は意図的に日本との接点が少ない方々を選んでいる。なぜなら、彼らが初めて日本に触れることで、新しいコミュニティの「入口」になりうるからである。プログラム設計のもう一つのポイントは、分野横断的な課題に取り組むこと。例えば健康的な高齢化の問題には、政策専門家だけでなく、企業など様々なコミュニティリーダーも関わる。

Q (道傳シニア・フェロー) : 現在の厳しい就職環境の中で、日米間のパートナーシップ強化に貢献するようなキャリアを目指す若手プロフェッショナルや大卒者に対してどのような助言を行うか。

A (ギャレットCEO) : 全米国際姉妹都市協会では14~18歳の若者を対象とした「ユース・リーダーシップ・サミット」を提供するなど、次世代の育成に力を入れている。また、先述の大阪・関西万博でのユース大使たちは、顧客対応や外交スキルを磨く機会を得、大使や政府高官との交流も経験している。その他、本部オフィスでは、D.C.周辺の大学からのインターン受入れも推進している。

A (リビングストーン専務理事) : JETプログラムの卒業生は皆日本に関わる仕事を望んでいる。そこでまず助言したいのは、自分の持つネットワークの徹底的な活用、次にボランティア活動。特に、地元の日本関連団体等のキーパーソンなどに会えるカンファレンスに関わるのが有効である。

Q (道傳シニア・フェロー) : 相互のネットワークやコミュニティ構築に関するご意見を伺いたい。

A (リビングストーン専務理事) : 日米交流に関して非常に多くの異なる組織が存在し、目標の達成方法に多くの共通点がある一方で、普段はそれぞれの視点や立場から活動している。こうした状況においては、他組織が推進している取り組みや優先課題、協働の可能性を見渡すのは非常に困難。全米日米協会連合会などは、組織間の連携を促す重要な努力をしているが、すべてを網羅できるわけではない。理想的には、各組織を定期的に集め、互いの活動内容を共有し、国家・国際レベルの優先課題を示すことを専門とする、独立した事務局のような組織があれば、日米関係全体への影響において非常に変革的なものになる。

A (ジャヌージCEO) : 今日のシンポジウムといった機会こそ、視野を広げて他団体の活動を見渡す絶好のチャンス。我々は日々の業務に追われているが、こうしたイベントは、連携の重要性を改めて気づかせてくれる。結束すればより強くなり、互いの使命を支え合える。布地は織り合わさることでより強くなるということ。よって、新たな組織を作るというよりは、今日のようなイベントが定期的に開催され、我々が参加し、ネットワークを築き、互いに支え合うこ

とを確認する必要がある。

Q (道傳シニア・フェロー)：国際交流を促進する観光・文化政策に焦点を当てる次のパネルに向け、皆さまが人々や政府と交流してきた経験にもとづき、国際交流を促進するうえで効果的な政策・支援策を伺いたい。

A (ギャレットCEO)：より緊密な連携が重要。姉妹都市が取り組んでいるイベント・プロジェクトは国と国を近づけ、人々を結びつけ、他国の文化に対する理解を大きく深めている。

A (ジャヌージCEO)：糸からガーデニングに話を切り替える。私は財団の職員に面接する際、「米国やアジアに関心を示す種(きっかけ)は何だったか」と質問する。私の妻が運営する非営利団体では、好奇心あふれる中学生を海外に派遣する。そうすると、帰国後、人間としての自己理解が大きく変化し、訪れた外国の姿を深く理解できるようになる。したがって、観光や食文化、芸術などを通じた異文化・言語への早期接触、早期体験を可能にする政策が重要だと考える。

A (加藤エグゼクティブ・ディレクター)：文化が他者にとって魅力的であれば、それは明らかにその国の強み。そうした国の政府には魅力的な文化の育成・発展への投資を期待したい。日本は文化を通じその強みを伝えるのが非常に容易な国。一度日本文化に触れると、人々はそれを日本の強みと解釈し、親近感を抱くようになる。

次のパネルに関し、オーバーツーリズムという課題にどう対処すべきか、観光が国際関係に良い影響を与えるためにはどうすべきか、ご意見を伺いたい。

A (リビングストン専務理事)：観光と文化交流は、次世代を育てる重要な要素だと考えるが、経済面などの制約により交流にアクセスできない人々に対しては、AIやその他の技術も活用しながら、人間の創造性を発揮し、既存の枠組みを超えて、より多くの人が機会を得られるよう、「交流」を再構築することがこれからの政策課題だと思う。

■パネルディスカッション②

国際交流を育む観光・文化政策の意義と課題について

【モデレーター】

道傳 愛子 ジャーナリスト、ジョンズホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所 シニア・フェロー

【パネリスト】

村田 茂樹 観光庁長官

ジェニファー・アギナガ 連邦商務省旅行・観光業局
臨時次官補代理兼臨時課長

ピーター・ドッジ Brand USA 渉外課長

大平 真嗣 在米日本国大使館公使(広報文化担当)

村田 茂樹 観光庁長官

日本の旅行市場について、インバウンド数は以前1,000万人を下回る水準で推移していたが、2010年代に入り政策を強化したことでコロナ禍直前には3,000万人を突破する程の急成長を遂げた。コロナ禍で一時ゼロまで落ち込んだが、2024年は3,600



万人に達し、年間4,000万人の訪日観光客に向けて着実に前進している状況である。一方アウトバウンド数はコロナ禍前に2,000万人程だったものが、コロナ禍以降は依然としてコロナ前の水準回復に苦戦している状況である。日米間における推移をみても米国から日本へは、2024年に272万人と前年比33%増。2025年は10月末までに273万人と既に2024年の数字を超えており、人気の観光地であることが分かる。日本から米国へは、全体の傾向と同様にコロナ前の水準回復に苦戦しておりまだ100万人台。成長が必要な領域である。

日本の観光政策について、2023年に策定した3か年計画では「持続可能な観光創出」、「国内交流の創出」「インバウンドの回復」の3つの方針を基にコロナ禍からの回復を目指している。これは2025年度までの計画であるため、まさに今、次の計画の策定を行っている。一番議論を行っているのは、いわゆるオーバーツーリズムと言われている地域住民の生活と急激に増加しているインバウンドのバランスを取っていくことである。今後の5年間の計画では、引き続きインバウンドを伸ばしながら、国民の生活を両立させていくことにチャレンジしていく。

ジェニファー・アギナガ 連邦商務省旅行・観光業局 臨時次官補代理兼臨時課長

商務省旅行・観光業局は連邦政府内で旅行・観光に関する政策立案・リサーチを担い、窓口機能を果たしている。米国は2027年に9,000万人のインバウンド客を迎える目標を掲げており、米国の魅力を最大限に引き出し、海外・国内からの観光客誘致を最大限に伸ばすことに注力している。この目標を達成するため2つの取り組みを行っている。第一は公式な国際観光客数と米国内での消費額の統計の整備及び提供である。これにより海外からの観光客の特徴や観光が国内の雇用やGDPに及ぼす影響を分析できる。政府内でも観光が国内経済に及ぼす影響について共有でき、民間関連事業者にとっても事業所としての決定に必要な情報、市場の傾向等を知る上で貴重な情報源となる。旅行・観光業は米国内で毎年1千万人の雇用、2.6兆ドルの経済活動を生み出しており産業としても重要である。第二は商務長官が議長を務め、国務省、国土安全保障省等の関係機関が参画する旅行・観光政策審議会を組織し、政府全体の調整を主導している。例えば国務省のビザ問題、国土安全保障省の国境管理など、旅行・観光は数十の分野と横断的課題を包含し、その利害関係は連邦政府全体に分散しているため、我が国を訪れる観光客に最も安全で安心、かつ充実した体験を提供するため、各機関が連携して取り組むことを保証するものである。



また他にも、パネリストとして参加しているBrand USAと連携し、観光客の誘致及び国内での消費促進という共通の目標の下、主要施策を共同で推進している。各関係団体と連携し、官民協力の面で重要な役割を果たしている。旅行・観光関係団体、観光地、業界団体などとの関係も重要であり、米国政府が業界を支援できる課題に関する情報を得ると同時に、官民連携の面においても重要な役割を果たしている。

ピーター・ドッジ Brand USA 渉外課長

Brand USAは2010年、米国議会によって、米国を世界レベルの観光地とするためのDMOとして設立された。経費は民間の資金と海外からの旅行者のESTA手数料によって賄われている。これにより、米国民に負担をかけることなく全米の住民に経済的な効果をもたらすことができる。米国の観光地の情報を提供することにより、海外からの観光客を誘致することがBrand USAの主たる業務。これにより、結果として全米各地に経済的収入をもたらす。50州、海外領土、DCの関係者と連携し、説明会、マーケティング、プラットフォーム等を通じて旅行者に観光情報を提供しており、これは文化的情報の共有にも繋がっている。



また旅行は、地元の人々との会話やレストランでの素晴らしい食事、片田舎の美しい風景に接するという実体験を経て、新たな愛情を胸に帰国する。この体験は長い時間を経ても米国を思い出すことが可能となる。旅行者が帰国後に経験を語ることで国と国とを結ぶ懸け橋となり、強力で長期に亘る関係性を築くことになる。こうした唯一無二の体験こそが、先月日本を含む主要市場で開始した新グローバルキャンペーン「America the Beautiful」の焦点としたもので、観光が経済に大きな影響を及ぼす存在であり続けると考えている。Brand USAは米国での、有名観光地と日常生活の両方の旅行経験を促進し、旅行者と米国民との純粋な関係をつくる機会を創出することが目標。日本の旅行者との長く良好な関係の意味は重く受け止めているところ、2026年には更に多くの旅行者が訪米すると期待している。

大平 真嗣 在米日本国大使館公使（広報文化担当）

米国には大使館が1つ、領事館が17あるが、米国人の日本に対するより強い関心を引き起こすこと、理解と信頼、親近感を醸成することが使命である。これにより、外交活動がより円滑に、あるいは効果的に推進される環境が整うと考えている。山田大使が述べられていたように、先の日米首脳会談は成功裡に終わった。この日米間の強固な関係は政府間関係のみの結果ではなく、個人間の交流や日米国民の相互信頼を通じた多層的な人的交流によって支えられている。まさに多層的な人々との繋がり、相互の信頼醸成により成り立っている。人的交流が重要であり、大使館として日米関係を大切にしている所以である。



世論調査によれば、90%の米国人が日本を好意的に見ている。日本食、アニメあるいは大谷選手や山本選手の存在などのおかげであり、こういった要素がこの数字に貢献していると考えられる。しかしこれを当然と思っていけない。継続的な努力が不可欠であり、文化交流、相互信頼は人と人が作り出すもので、政府や政治では創出できない人に根ざしている。

大使館としては主に3つの役割を持っている。一つ目は、全米での広範なネットワークを作りより広く意見を聴取すること。二つ目は、異なる性格を持つグループ間の交流を促進すること。最後は、例えば、米国建国250周年に250本の桜の木を寄贈するなど、

人々が参加したくなるような勢いを作り出し、魅力的な話題の展開を支援することである。

◇質疑応答



Q（道傳シニア・フェロー）：異文化理解や人的交流を拡大するのに最も有効な政策・施策は何か。

A（アギナガ臨時次官補代理）：観光における優先事項は人と人との繋がりを創出すること。日米観光交流年が政府主導のイニシアティブとして設定され成功裡に終了した他、姉妹都市などを通じて200以上の行事が行われた。政府がイベントの基礎を整備し観光業界、目的地、地元等あらゆるレベルの関係者に参加機会を提供した例だが、これにより日米の文化的な繋がりが大いに強まった。

A（ドッジ渉外課長）：日米観光交流年において、政府との連携の下で観光業界を参加させることができた。日米の観光業者を引き合わせ、これまであまり知られていない目的地を提示することで相互に新しい情報を得られた。また、有名観光地での写真撮影に固執するのではなく、現地で本物の体験に触れることに価値があると気づくことが、より美しい思い出や記憶となり、周囲の人々にも伝わり、再訪にも繋がると良いと考える。

A（村田長官）：自身の経験から言って、若い時期に海外の異文化に接し、自国とは異なる環境に触れることが重要であると考えている。中学・高校段階の海外修学旅行や研修旅行の体験を国として支援することが、国民全体の異文化理解を高めることに繋がり得るのではない。

A（大平公使）：大使館とは別組織としてJICC（Japan Information & Culture Center）が講座、映画、展示等の文化イベントを実施している。また、大使公邸でのレセプション等を通じて、地域やグループ、世代間を繋ぐイベントを開催し、横の連携・縦の連携の支援を行っている。

Q（道傳シニア・フェロー）：パネルディスカッション①で伺った観光政策や施策に対するいくつかの提言について何かコメントはあるか。また、日本のオーバーツーリズムや若い時期の海外体験について、日本は米国から何を学べるか。米国側はどんな知見や対応方法を有しているか。

A（ドッジ渉外課長）：旅行者の立場に立って考えることが重要。この場に多くの方々は、おそらく旅行前にリサーチし、実際に訪れる前にその場所についてできる限りのことを学ぶと思うが、全ての旅行者が同じように行動するわけではない。そこで、観光地の自治体や政府は、旅行者に対して、現地での案内表示やプログラムを通じて、現地での最適な文化的行動規範を理解してもらうよう伝えることが必要。また、人気観光地だけでなく未開発の地点も含め

てマーケティングすべきである。

A（アギナガ臨時次官補代理）：政府としては観光を制限するのではなく、可能な限り多くの訪問者を誘致することを目指す。それが大きな経済効果とアメリカの雇用を生み出す。だからこそ、様々な地域に分散させ、それに伴う経済的・文化的・社会的恩恵を享受できる多くの地域に広げていく必要がある。そのため、新たな観光地側が受入準備を進められるよう、必要な備品や観光ビジネスへの参入支援等も重要である。

A（村田長官）：日本でも東京・大阪・京都に人気が集まる一方、北海道、東北、九州等にも魅力があり、地域分散に取り組んでいる。その際、呼びかけだけではうまくいかないため、公共交通を含む円滑な移動手段の確保が重要である。観光客が様々な目的地へ容易にアクセスできるように整備を進めている。オーバーツーリズムは解決すべき課題だが、来訪者が多いことを理由に「来なくてよい」とは言うつもりは無く、もっと日本に来て頂き、日本の魅力をもっと知って頂きたい。経済効果については言うまでもないが、それ以外の価値として、地域の方たちが地域観光の魅力を発信するにあたり、自分たちの地域を改めて知るきっかけとなり、自分たちの街の良さを再発見するきっかけにもなるだろう。

Q（道傳シニア・フェロー）：米国建国250周年やFIFAワールドカップ2026、2028年ロサンゼルス・オリンピック・パラリンピック等のイベントを国際交流拡大の機会としてどう捉えるか。

A（大平公使）：2026年の米国建国250周年行事をどう祝うかについては慎重に検討中だが、メッセージが重要と考える。ひとつの取り組みとして、日本から米国に桜の苗木を贈れば、将来満開の花を咲かせる。つまりこの桜は米国への贈り物であると同時に、両国間の次世代への贈り物でもある。FIFA2026、WBC等のスポーツイベントは人と人を繋ぐ機会となる。人々は観戦、応援する。その際、試合後に会場のゴミ拾いしたりする日本人観客の振る舞いが注目を浴びることがあるように、イベントが人と人を心で繋ぐことがある。このような点も忘れてはならないと思う。

A（ドッジ渉外課長）：FIFA2026によって自然に生じる旅行者の分散は、世界中の旅行者がアメリカ各地を体験する絶好の機会となるだろう。例えば、自分の好きなチームを応援するためにテキサス

州へ行けば、テキサス風のバーベキューを食べ、カントリーミュージックを聞いて踊るであろう。帰国すれば、この経験を周囲の友人に共有するだろう。このような循環を期待している。特に米国250周年は生涯で一度きり。もしそれを米国で体験できれば、長く記憶に残り、米国を好きな理由となり、何度も訪米するきっかけとなるかもしれない。

A（アギナガ臨時次官補代理）：最近驚かされるのは、政府のハイレベルにおいて、特に直近のFIFA2026をテコに、旅行・観光事業を経済・文化的利益を得る機会としようとしている点である。米国250周年も同様で、観光、交流は常時、政府の関心事の中心にあるわけではないが、政府はこのようなメガイベントを米国のホスピタリティ、文化を示すショーケースとして活用し、さらなる観光拡大も期待している。ハイレベルでの協力が必要であることから、ホワイトハウスでは政府機関を横断するタスクフォースを組織し、海外からの多くの観光客を迎えることを目標としている。また、経済面だけでなく文化的意義も踏まえて調査やホスト都市支援に取り組む。

Q（道傳シニア・フェロー）：パンデミック、自然災害、テロ等には、どのように備えているか。

A（アギナガ臨時次官補代理）：政府も観光業界も様々なことを学んだ。問題はいつも同じではないためどんな状況にも対応できるよう、政府間、政府内のコミュニケーションが取れるような仕組みを世界的規模で備えている。海外からの旅行者は常に訪問先の情報が取れるようにしている。政府としては、民間事業者やコミュニティとも調整し、何が起ころうとも対応可能となるようなメカニズムを備えている。

A（村田長官）：日本は、地震や津波などの自然災害が多いため、平時からこれらの問題に対応できる環境整備を進めている。具体的には災害時の避難計画、避難場所整備、正確な情報の発信、外国人も含むため多言語化も必須である。こうした取り組みにより、いかなる状況にも対応できる観光地として、他国からの信頼と理解を得られるものと考えている。

本開催概要は主催者の責任でまとめています。



当日の報告資料等は運輸総合研究所のWEBページでご覧いただけます。
<https://www.jitri.or.jp/events/2025/symposium251121.html>

